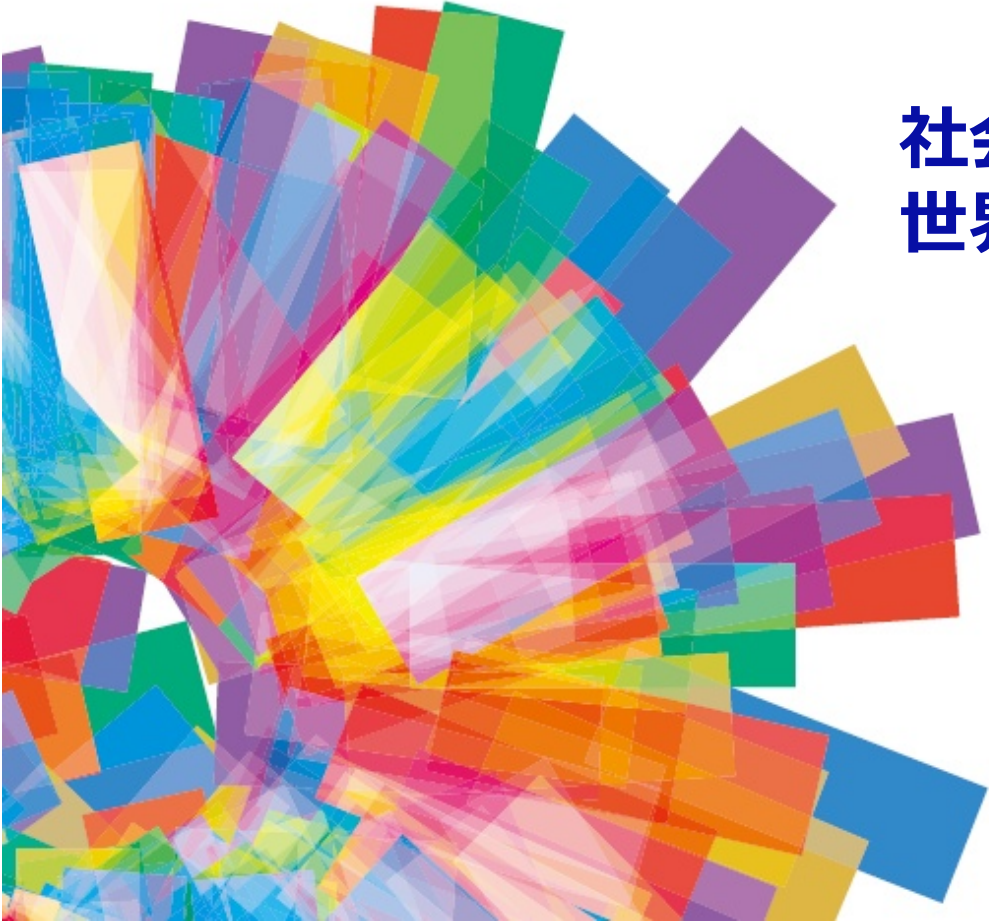


大阪大学活動紹介資料



社会変革に貢献する
世界屈指のイノベーティブな大学へ

国立大学法人大阪大学

社会変革に貢献する 世界屈指のイノベティブな大学を目指して

大阪大学は、1931年の創設以来、かねてより大阪の地に根づいていた自由闊達な市民社会とのつながりを大切に、「社会の中の大学、社会のための大学」の精神を脈々と育んできました。社会に出て新たな地平を開拓し、人類の幸福と理想を実現しようと努力する活気溢れる有為な人材を社会に輩出し、しなやかに実直に普遍の真理を見極め、世界最先端の学術研究の成果を社会に還元し続けております。

現代社会において、人類は、地球環境の悪化、資源の枯渇、宗教や民族間対立など、地球規模の困難な課題に直面し、深まる不安の中で、私たち一人ひとりの未来への展望は大きく揺るがされています。また、人類は、予想をはるかに超えたグローバル化の波に翻弄され、寛容さを忘れ、将来への道筋を見失いつつあります。社会の安定的な持続可能性を取り戻すためには、科学技術の進展に加え、人や社会の在り方に関する深い思索を常に伴うことは不可欠です。こうした総合的な知を創出し、希望ある未来を切り拓くこそが真の意味でのイノベーションであり、今日、大学に求められている使命といえます。

そのような社会からの負託に応え、先人たちから引き継いだ歴史を次世代へと確実につなぐために、たゆまぬ自己変革の指針を「OU (Osaka University) ビジョン2021」として示しました。OU ビジョン2021は、大学の知を広く世のため、人類社会の幸福のために開放すること、つまり「Openness (開放性)」を基軸とした上で、「Open Education」、「Open Research」、「Open Innovation」、「Open Community」、「Open Governance」の五つの柱から構成しています。大阪大学は、利害や立場を超えたあらゆる可能性の交差 (cross) を実現します。すなわち、自ら誇りとする卓越した知の探求を礎としながら、学問分野間で知の交差に挑むとともに、社会の多様な担い手と協働することで、「知の協奏 (Orchestration) と共創 (Co-creation)」を実現する創発の場へと進化していきます。



大阪大学は、2018年10月に指定国立大学法人に指定されました。そこで掲げる本学が目指す大学像は、「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」であり、その実現の要となるのは、「Openness」の精神に基づく社会との「共創」です。現代社会の様々な諸問題を解決するために、社会と大学が「場」を共有しつつ、共に課題を探索し、その解決に向けて互いの知と力を合わせて創造活動を展開することを選び、世界屈指の研究成果を生み出すとともに、「共創活動」を担いグローバルに活躍する人材を育成することで、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献する大学を目指します。

この財務レポートは、大阪大学がOU ビジョン2021の実現のために取り組んだ主な事業の実績を、「投資」と「成果」の対応関係に焦点をあてて取りまとめたものです。大阪大学を支援くださる多くの皆様に、財務情報だけでなく具体的な事業の実績も含めて説明し、大阪大学の使命や活動について一層のご理解をいただくことを目的としております。

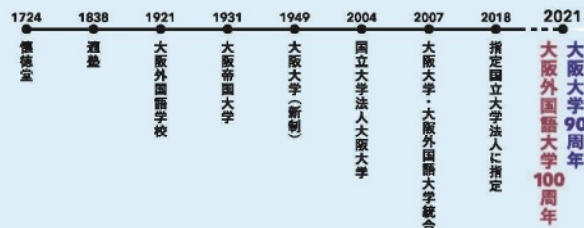
本レポートにより、大阪大学の取り組みに関心をお寄せいただき、今後とも本学に対しまして、皆様からのさらなるご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大阪大学 総長 西尾章治郎

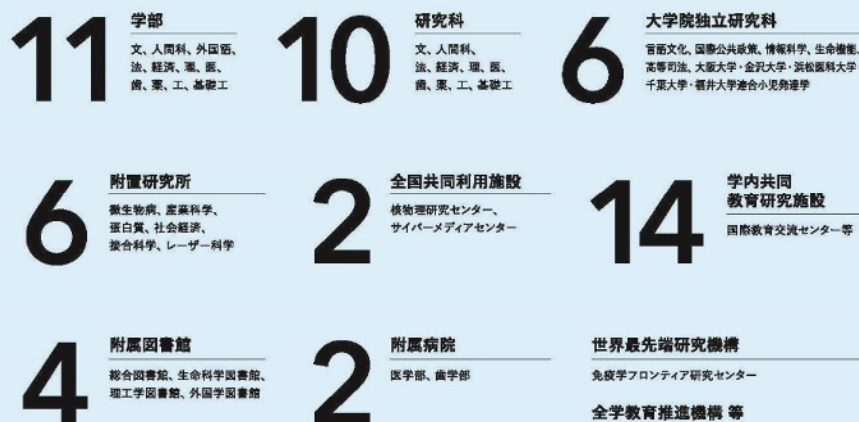


大阪大学 主要データ

歴史



組織



キャンパス

(2019年5月1日現在)

吹田地区

997,110.72㎡

本部事務機構、人間科、医、歯、薬、工、各附属研究所等

箕面地区

140,400.04㎡※は農用地

外国語学部等

豊中地区

441,313.43㎡

図書館、文、法、経済、理、基礎工等

中之島地区

1,000㎡

中之島センター

東京オフィス

教職員数

※派遣・休職・育休は含まない (2019年5月1日現在)

教員・研究員等 5,285人
医療・事務等の職員 3,146人
非常勤職員等 1,976人

計 10,407人 (注)非常勤教員等(1,723人)含む

学部学生数

※()は女性数で内数 (2019年5月1日現在)

入学定員 3,255人

在学生 15,285人 (5,243人)

女性研究者割合

(各年度5月1日現在)



大学院学生数

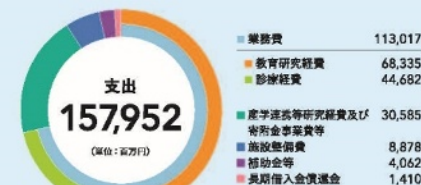
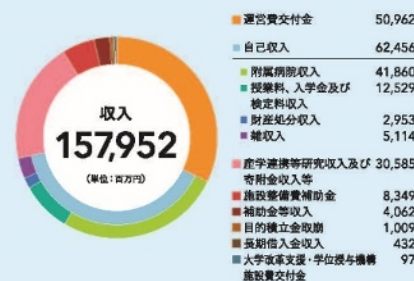
※()は女性数で内数 (2019年5月1日現在)

入学定員 修士 2,105人
博士 927人
法科大学院※ 80人 (※修士の内数)

在学生 8,031人 (2,379人)

収入・支出予算

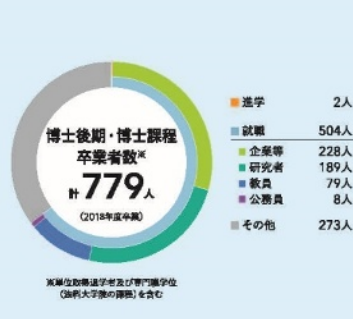
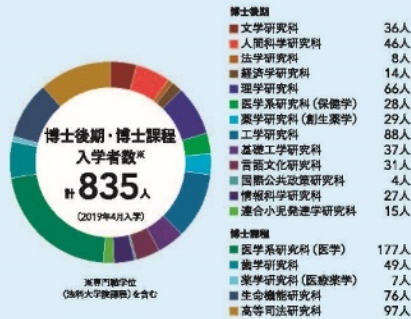
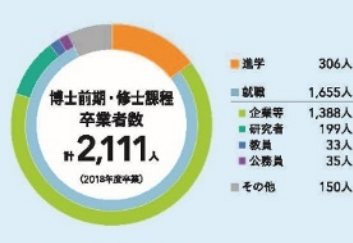
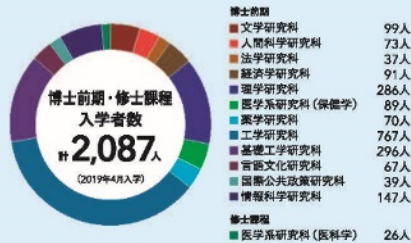
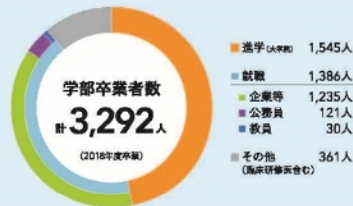
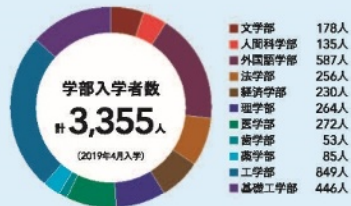
(2019年度)



予算・運営費交付金の推移



入学・卒業者数

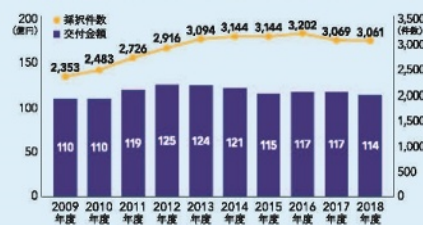


科学研究費助成事業の採択状況



新学術領域研究	1,749百万円	166件
特別推進研究	898百万円	8件
基礎研究	6,317百万円	1,533件
挑戦的研究	649百万円	281件
若手研究	1,207百万円	705件
特別研究員奨励費	305百万円	322件
国際共同研究加速基金	320百万円	46件

過去10年間における科学研究費助成事業の採択の推移



海外拠点

(2019年3月末現在)



学術交流協定状況



アジア	58件
ヨーロッパ	43件
北米	16件
オセアニア	4件
中南米	4件
中東	3件
アフリカ	1件



アジア	315件
ヨーロッパ	179件
北米	54件
オセアニア	18件
中東	15件
中南米	13件
アフリカ	13件

学生・研究者等の国際交流状況



アジア	2,133人 (82.2%)
ヨーロッパ	224人 (8.6%)
北米	69人 (2.7%)
アフリカ	65人 (2.5%)
中東	52人 (2.0%)
北米	41人 (1.6%)
オセアニア	10人 (0.4%)



アジア	591人 (54.2%)
ヨーロッパ	265人 (24.3%)
北米	100人 (9.2%)
オセアニア	35人 (3.2%)
アフリカ	33人 (3.0%)
オセアニア	26人 (2.4%)
中南米	21人 (1.9%)
その他	19人 (1.8%)



アジア	583人 (35.3%)
ヨーロッパ	502人 (30.4%)
北米	319人 (19.3%)
オセアニア	178人 (10.8%)
中東	29人 (1.8%)
アフリカ	25人 (1.5%)
中南米	15人 (0.9%)

寄附講座・寄附研究部門

(2019年5月1日現在)

講座・部門

39

医学系研究科 30
薬学研究科 1
連合小児発達学研究所 2
微生物病研究所 2

蛋白質研究所 1
国際医工情報センター 1
免疫学フロンティア研究センター 2

共同研究講座・共同研究部門

(2019年5月1日現在)

講座・部門

80

医学系研究科 32
医学系研究科(保健学専攻) 2
歯学研究科 2
薬学研究科 5
工学研究科 14
基礎工学研究科 5
生命機能研究科 2
産業科学研究所 3

統合科学研究所 4
レーザー科学研究所 3
国際医工情報センター 2
ナノサイエンスデザイン教育研究センター 1
サイバーメディアセンター 1
免疫学フロンティア研究センター 3
先進的学際研究機構 1

協働研究所

(2019年5月1日現在)

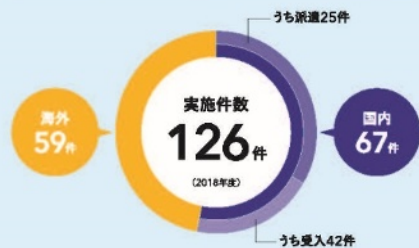
研究所

19

理化学研究科 1
工学研究科 11
情報科学研究科 2
生命機能研究科 1

微生物病研究所 1
統合科学研究所 2
サイバーメディアセンター 1

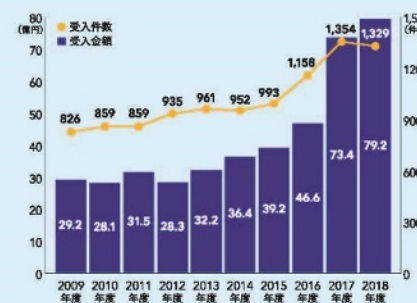
クロスアポイントメント



未来基金受入額の推移

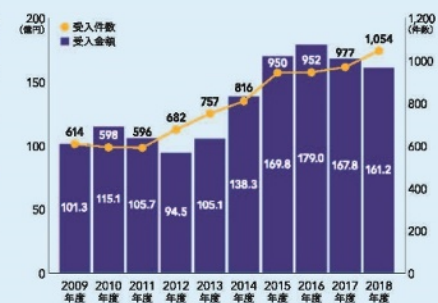


共同研究受入額の推移



受託研究※受入額の推移

※医薬品等の臨床研究などを除く



特許件数の推移



特許件等のライセンス収入の推移



OUVIC1号ファンドによる出資



大阪大学発ベンチャー数の推移

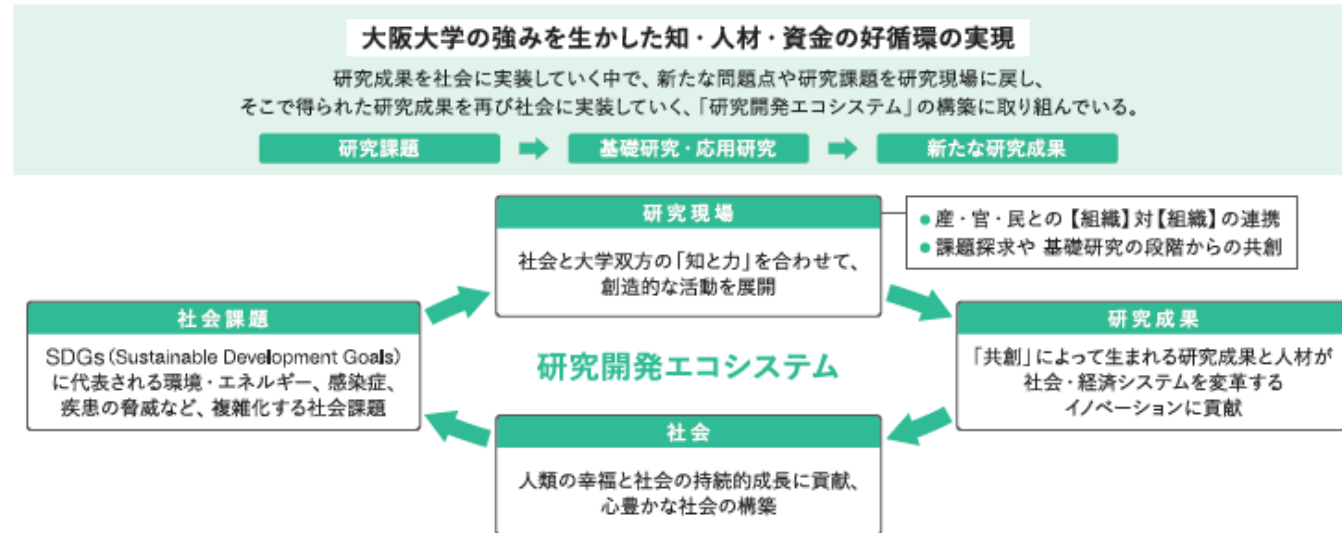


共創機構

2018年1月に社会と共に価値を創造する中核組織として共創機構を立ち上げました。

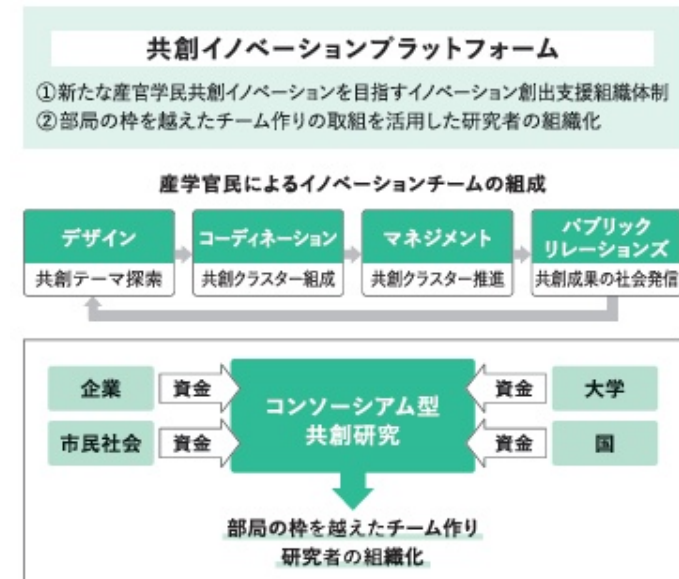
○共創機構の役割

社会と大学が有する「知」「人材」「資金」の好循環を実現することにより、新たな価値を創造する「共創」活動を積極的に推進し、社会と大学がともに発展することを目指しています。



○共創イノベーションプラットフォーム

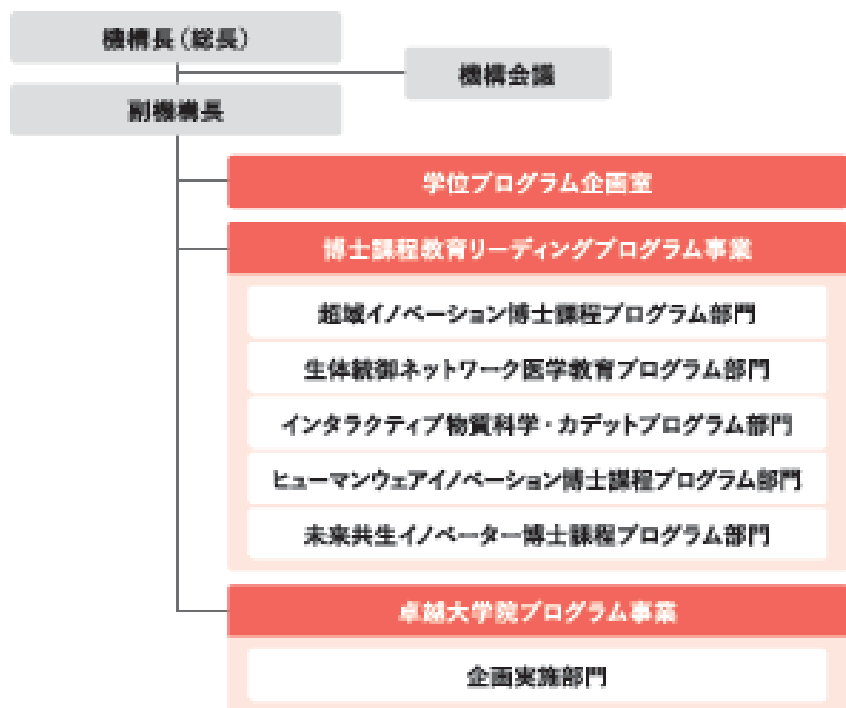
これまでの産学連携は、理工情報系・医歯薬生命系の研究による取り組みが中心でしたが、文化・芸術・芸能・暮らし・まちづくり・スポーツ・健康・経営など、人文社会科学系の研究が理工系・医歯薬系の研究と相乗効果を発揮できる分野も含めて、近未来の社会課題解決や新たな価値創出を目指しています。



国際共創大学院学位プログラム推進機構

本学の教育の質の向上に寄与し、社会変革への貢献やグローバルな視野で複合的課題の解決ができる次代の博士人材を組織的に輩出していくことを目標とし、2018年8月に設置しました。

国際共創大学院学位プログラム推進機構



(2019年3月現在)

○博士課程教育リーディングプログラム

リーディングプログラムは、俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くことを目的としています。本プログラムで学んだ学生は、国際性や俯瞰力を身に付けた学生が多く、企業等から高い評価を得ています。

○卓越大学院プログラム

リーディングプログラムで得た成果を反映させ、国際競争に打ち勝って優位性のある研究成果を挙げるための「研究実践力」と、自らの研究成果を迅速にまた効果的に社会に還元していくための「社会実装力」の涵養を図る教育を行うことを目的としています。

○University-Wide Major Minor System

社会の変化及び新たな学問領域の発展に対応するため、2018年4月に「大学院改革ビジョン」を策定しました。同ビジョンをもとに、多様な教育ニーズに対応する大学院教育システムとして考案した「University-wide major minorsystem」を全学的に展開します。



University-wide major minor system の概念

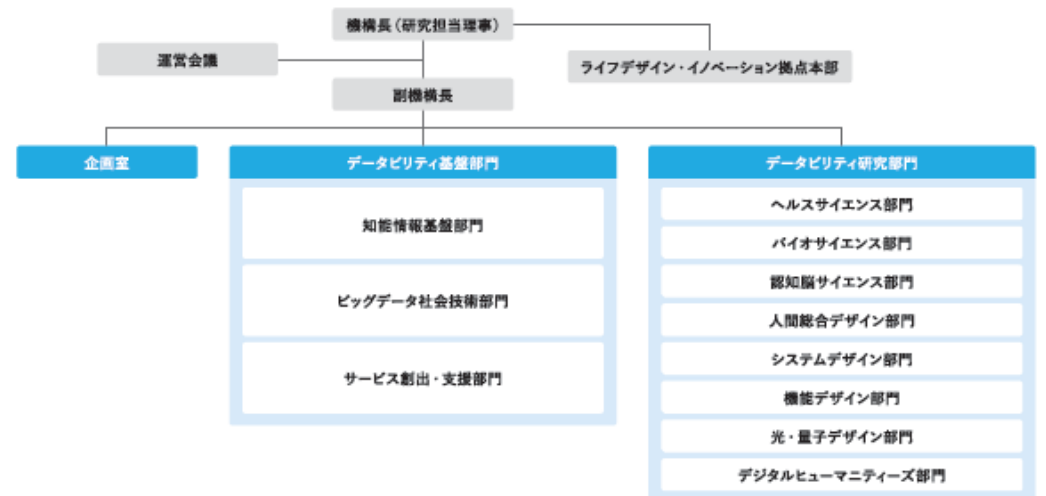
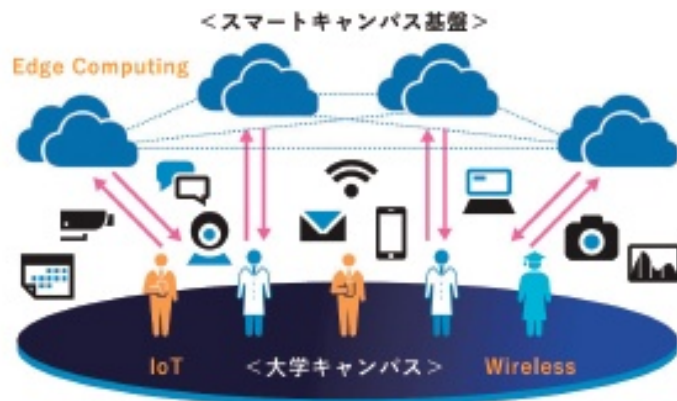
データビリティフロンティア機構

2016年4月に設置し、「利用可能な超大量データを将来にわたる持続可能性を保持しつつ責任をもって活用すること」により新たな科学の方法を探求しています。
既存の科学技術・学術の新たな地平を切り拓くと同時に、新たな学際研究の基盤構築を目指します。

【機構の取組】

超スマートキャンパスプロジェクト

本学構内での実証実験を通じて屋内外における人物行動解析のためのデータや、防犯カメラ等のIoT技術を社会実装する際の社会同意プロセスに関するデータを収集し、人々が健康で豊かに生きるための様々な分野の新しい製品・サービスを創出することを目指しています。



(2019年3月現在)

ライフデザイン・イノベーション研究拠点

○事業目的

人々の医療・健康情報であるパーソナル・ヘルス・レコードに、日常生活での食事、スポーツなどの様々な活動データを加えたパーソナル・ライフ・レコード (PLR) を新しく提案・収集し、日常活動データから疾病予知・予防、早期発見を目指しています。

○未来を創る10個の研究プロジェクトの実施

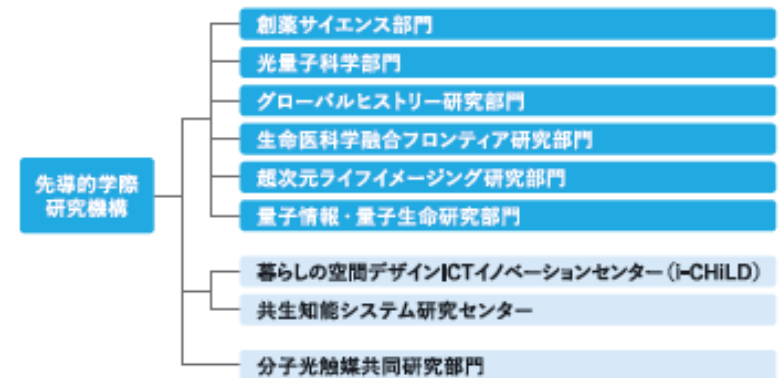


先導的学際研究機構（OTRI）

2017年1月に設置し、組織・社会・国境等の垣根を越えた協働のための新学術領域創成や革新的イノベーション創出のためのインキュベーション組織として未来共生社会を創り出していきます。

○ユニークな研究を生み出す体制と活動内容

OTRIは、6つの学際研究部門、2つのセンター、1つの共同研究部門からなりますが、部門やセンターの壁はトランスペアレントで、専門分野の集約や異分野融合による新たな学問領域への発展、組織の壁を越えた社会との共創による革新的イノベーションの推進が容易な環境を整えています。



○未来共生社会にむけて

持続可能、そして上質の共生社会を実現するSociety 5.0に大きく貢献すべく、当機構の暮らしの空間デザインICTイノベーションセンターと共生知能システム研究センターが活動しています。

両センターでは、「超スマート社会」(Society 5.0)を「暮らしの空間」、「働き場」において実現を目指しています。

また、日本のものづくり技術をいかした、日本独自のAI・ロボットプロジェクトも推進していきます。

世界最先端研究機構（IARI）

2017年4月に設置し、本学の強みと個性を最大限に発揮した世界最高峰の研究拠点を形成し、研究活動の多面的・多角的な展開を推進しています。

○高度な免疫学の研究と社会への貢献を目指す

本機構には、世界トップレベルの研究拠点として免疫学フロンティア研究センター（IFReC）を置いています。免疫学、バイオイメージング、バイオインフォマティクス各分野の優れた研究者を集めて融合研究を推進してきました。

○ユニークな運営資金調達

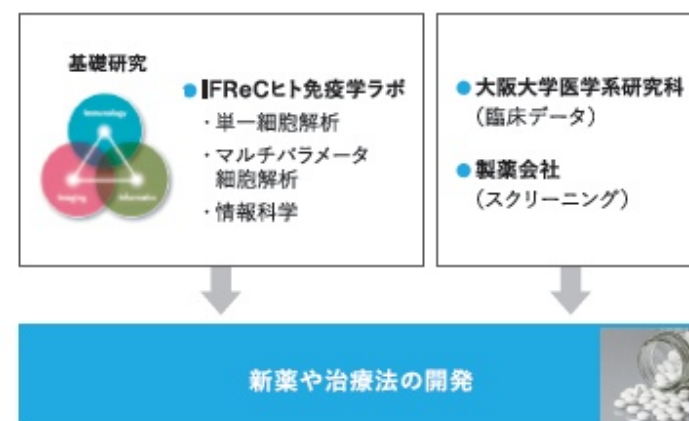
2017年度より、IFReCは中外製薬株式会社、大塚製薬株式会社それぞれと先端的な「包括連携契約」を結び、国内では初めてのモデルとなる自由な基礎研究を推進する産学連携システムを構築しています。年間十数億円に及ぶこの契約は、大阪大学と各社の第一回日本イノベーション大賞（文部科学大臣賞）合同受賞につながりました。



左から 八木理事、服部有宏氏（中外製薬）、河原克己氏（ダイキン工業）、西尾総長、岡部尚文氏（中外製薬）、周藤俊樹氏（大塚製薬）

○研究の社会還元を目指して

今後IFReCは、これまで得た成果を臨床系研究者の協力や製薬会社のノウハウを生かしたスクリーニングと組み合わせて、基礎研究の社会還元、すなわち創薬・新規治療法開発を加速させていきます。



グローバルナレッジパートナー推進事業

本学は複雑化かつ深刻化する「社会課題解決への貢献」という明確な目的のもと、世界の有力大学や本学が拠点を置く地域の大学と社会課題解決に挑戦する知の協働に取り組んでいます。

この戦略的パートナーを「グローバルナレッジパートナー」(Global KnowledgePartner, GKP) とし、共通課題について分野横断の研究グループを形成し先端研究を進めるとともに、世界水準の国際人材育成にも注力します。



2019年3月現在、大学間ですでに合意されたGKPは次の3大学です。この他、いくつかの大学と具体的な話し合いが進行中です。



社会ソリューションイニシアティブ (SSI)

持続可能な共生社会を構想するシンクタンクとして2018年1月に設立しました。

本学の人文社会科学系・自然科学系の研究者と連携を図りながら、さらには、パブリックセクターや市民社会、民間企業など、さまざまな社会のステークホルダーと協働して、社会課題の発見と解決への探求を進めます。

SSIの活動



SSIプロジェクトの開始

SSIが主体となって進める基幹プロジェクトを、2018年度に4つ立ち上げ、「防災」、「教育の充実」、「紛争」といった社会課題の解決に向けたプロジェクトを開始しています。プロジェクトの進捗状況はホームページに随時掲載し、社会からの様々な意見を取り入れながら研究を進め、プロジェクト終了時には、関係機関への提言や報告、また実社会におけるアクションなど、課題解決のための多様な貢献に繋がっていきます。

SDGs に関する取組み

SDGsが示す17のゴール、169のターゲットを、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点に結び付け、何のためのゴールやターゲットなのか、それらの達成の先にどのような社会を構築するのかを考えていきます。

ネーミングライツ制度の導入

財政環境が厳しさを増す中、本学は2018年8月に教育研究環境の向上や施設の有効活用を目的に、外部資金の獲得を目指してネーミングライツ（命名権）制度を導入しました。これにより新たな自主財源の獲得によって、本学の財務基盤の強化を図ることが可能となるとともに、産学連携による教育研究環境の充実を図ることも可能となりました。

NSSOL Café（エヌएसソル カフェ）がスタート

本学の営業活動や企業からの提案によって、ポプラ通り福利会館2階食堂（吹田キャンパス）のネーミングライツ公募を行い、それに新日鉄住金ソリューションズ株式会社（NSSOL）が応募、選定委員会による審査を経て、同社がネーミングライツ・パートナーとして選定されました。これにより本学初のネーミングライツ協定が締結され、2018年10月から2021年3月まで、同施設の名称を「NSSOL Café(エヌएसソルカフェ)」としてネーミングライツ事業がスタートしました。

この協定を機に本学とNSSOLは共同で、教育研究環境の一層の充実に取り組み、さらなる産学連携を強化することとしています。

「NSSOL Café」は、産学連携による教育研究環境の充実を図る先駆的事例となりました。



箕面新キャンパスについて

「地域に生き世界に伸びる」という大阪大学のモットーのもと、箕面新キャンパスを、「世界の言語」と「言語を基底とする地域の文化や社会」に関する研究の集積拠点とするとともに、世界の言語や文化、社会に関する高度な専門的知識と幅広い学識を身につけたグローバル人材を育成する場とします。

また、外国人留学生に対する日本語・日本文化の教育を通して、世界に向けて日本語・日本文化を発信する拠点を形成します。

コンセプト

グローバルキャンパス

世界と市民を結ぶキャンパスを形成します。

サステイナブルキャンパス

文化と言語の多様性に支えられた文理融合の新しい産学官民連携を図ります。

スマートキャンパス

地域と人に優しい未来志向のキャンパスを目指します。

新キャンパスの概要 2021年4月開学予定

外国学研究講義棟（校舎）

世界25言語を教育し、高度なグローバル人材を育てる場、世界をリードする日本語・日本文化教育の拠点
(地上10階 延べ面積約25000㎡)

外国学図書館

多言語、多文化、多様な学修・研究を支える資料と学びの場に、地域に開かれた公立図書館の機能をあわせもつ図書館
(地上1～4階 蔵書約710,000冊)



グローバルビレッジについて

第I期事業

グローバルビレッジ津雲台

大阪大学では、多様な学生・教員の受け入れを掲げ、多くの外国人留学生や優秀な研究者・教職員を獲得するため、外国人・日本人の混住を前提とした国際色溢れる約2,600戸規模のグローバルビレッジの整備を進めています。

グローバルビレッジでは、異文化交流を日常的に体験できる混住シェアハウス型学寮や開かれた交流スペースといったハードに加え、学習・交流プログラムなどの教育ソフトを整備することで、外国人研究者・留学生の質の高い受け入れ環境と、日本人学生に対するグローバルな生活環境を提供し、グローバル人材の育成拠点とすることを目指しています

- ・ 事業（運営）期間：大学施設30年、民間付帯施設50年
- ・ 整備戸数：学寮300戸及び教職員宿舍400戸
- ・ 学寮は混住型シェアタイプ（5人ユニット、7人ユニット、9人ユニット）



外観



グローバルコート



交流ラウンジ

グローバルビレッジ箕面

- ・ 事業（運営）期間：大学施設40年、民間付帯施設40年
- ・ 整備戸数：学寮320戸
- ・ 学寮は混住型個室タイプ



外観



交流ラウンジ



スタディールーム